証券コード　7218
平成29年６月６日

株　主　各　位

富山県富山市新庄本町二丁目７番10号
田中精密工業株式会社
代表取締役社長　長　岡　　隆

第66回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第66回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年６月22日（木曜日）午後５時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成29年６月23日（金曜日）午前10時
２．場　　所　富山県富山市桜橋通り２番28号
ホテルグランテラス富山
４階　瑞雲の間
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）
３．目的事項
報告事項
１．第66期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第66期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役７名選任の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
なお、本招集ご通知に提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス　http://www.tanasei.co.jp）に掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知提供書面は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。
また、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.tanasei.co.jp）に掲載させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

１．企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では軽自動車の販売不振はありましたものの、新型車効果等により自動車販売は堅調に推移いたしました。また、アセアンにおいては年初よりタイにおける物品税の引き上げ影響等による販売減少はありましたものの、タイおよびインドネシアにおけるインフラ投資等の景気改善策から、2016年４月より自動車販売が復調し、横ばいとなりました。

一方、米国においては引き続き好調なＳＵＶ販売が市場を牽引し、また、中国においても減税効果等により自動車販売を押し上げ、全体として好調に推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化および為替換算影響等により、39,752百万円（前期比2.2%減）となりました。損益につきましては減収影響はありましたものの、減価償却費の減少等、経費削減により、営業利益2,217百万円（前期比32.6%増）、経常利益2,111百万円（前期比41.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,003百万円（前期比47.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【日本】

売上高につきましては、新型車発売に伴う当社主力製品であるロッカーアームの一時的な販売増加により、16,000百万円（前期比5.9%増）となりました。損益につきましては、増収効果および経費圧縮効果等はありましたものの、退職給付費用の増加により、23百万円のセグメント損失（前期は130百万円のセグメント利益）となりました。

【米国】
売上高につきましては、米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化等により、16,630百万円（前期比5.6%減）となりました。損益につきましては、固定費の減少および新規立上製品の生産が本格化したことにより1,907百万円のセグメント利益（前期比30.5%増）となりました。
【タイ】
売上高につきましては、為替換算による減収およびインドにおける当社製品搭載車種の販売減少に伴う４輪製品の減少により、6,431百万円（前期比9.4%減）となりました。損益につきましては、固定費の減少等はありましたものの、減収影響により271百万円のセグメント利益（前期比48.7%減）となりました。
【インド】
現在、事業活動を休止しており、売上高はありません（前期のセグメント売上高は163百万円）。損益につきましては、法人維持費用により43百万円のセグメント損失(前期は173百万円のセグメント損失）となりました。
【ベトナム】
売上高につきましては、海外向け製品を立上げたことにより、689百万円(前期比5.8%増)となりました。損益につきましては、経費圧縮施策等により45百万円のセグメント利益(前期は229百万円のセグメント損失）となりました。

② 設備投資の状況
当連結会計年度の設備投資の実施額は、2,429百万円であります。その主なものは、次のとおりであります。

ロッカーアーム加工設備	【日本】	594百万円
ロッカーアーム加工設備	【米国】	844百万円
アウトボードリテーナー加工設備	【タイ】	226百万円

③ 資金調達の状況
当連結会計年度中にグループの所要資金として、金融機関より長期借入金として636百万円の調達を実施しました。その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 直前３事業年度の財産および損益の状況

区分＼期別		第63期 (25/4～26/3)	第64期 (26/4～27/3)	第65期 (27/4～28/3)	第66期 (当連結会計年度) (28/4～29/3)
売上高	(百万円)	51,648	48,012	40,655	39,752
経常利益	(百万円)	1,549	842	1,489	2,111
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	212	△3,522	681	1,003
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	21.75	△360.88	69.85	102.80
総資産	(百万円)	51,486	50,813	43,348	41,274
純資産	(百万円)	21,233	20,922	19,828	21,464
資本金	(百万円)	500	500	500	500
１株当たり純資産額	(円)	1,713.28	1,576.25	1,493.62	1,636.18

(注) １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失は期中平均発行済株式総数により、また、１株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。なお、これらは、自己株式数控除後の発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な子会社の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ホンダ自販タナカ	60百万円	76.67 %	自動車販売・損害保険代理業
株式会社タナカエンジニアリング	10百万円	100.00 %	工作用機械・金型の設計および製造販売
エフ・ティ・プレシジョン・インコーポレーテッド	20百万米ドル	65.00 %	自動車部品製造販売
エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド	10百万バーツ	100.00 %	インド・ア大地域の事業統括機能
タナカ・プレシジョン (タイランド) カンパニーリミテッド	200百万バーツ	59.50 %	自動車部品製造販売
タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド	1,500百万ｲﾝﾄﾞﾙﾋﾟｰ	※ 100.00 %	自動車部品製造販売
タナカ・プレシジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド	19百万米ドル	100.00 %	自動車部品製造販売

(注) ※印は子会社の議決権を含んでおります。

(4) 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、日本の自動車市場におきましては、少子高齢化の進行による販売縮小に加え、自動車の所有から共同利用（カーシェアリング）へのシフトによる更なる販売台数減少が予測されます。一方、世界市場におきましては、市場は拡大傾向にありますものの、地球温暖化や環境負荷低減への課題対応として、電動化等、環境対応型エンジンへの移行が加速しつつあります。

また、自動車に求められる価値も多様化し、安全性を高める衝突防止機能や、ＡＩ（人工知能）を使った自動運転技術が著しい進歩を遂げる一方、インターネットを介して社会インフラと繋がる技術（コネクテッドカー）につきましても、異業種からの参入が拡大しております。

これら自動車に求められる価値の多様化につきましては、メガサプライヤーと呼ばれるコンポーネントメーカーによるハードとソフトの一体化戦略が益々存在感を増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存の自動車部品がコモディティ化する中で、系列外あるいはコンポーネントメーカーへ売上拡大を図り、経営基盤を強化する一方、新たな価値の創出に向けた検討組織として、新設した機能本部内に経営戦略統括部を設置いたしました。新たなビジネスモデル構築による2020年ビジョン『新価値 創造で、お客様の期待に応え、安心を届けます。』の実現を確実なものにすべく、活動を更に加速させてまいります。

株主の皆様には、今後ともよろしくご支援賜わりますようお願い申しあげます。

(5) 主要な事業内容（平成29年３月31日現在）

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他、自動車の販売を行っております。

区分			用途	主要製品
自動車部品製造事業	自動車部品	自動車部品４輪	エンジン	ＶＴＥＣロッカーアームＡＳＳＹ、 ピストンピン、 バルブスプリングリテーナー
			トランスミッション	シンクロナイザーリング、 シンクロナイザースプリング、 シンクロセット、シャフト、キー
			シャーシ	ローラーＡＳＳＹ、 アウトボードリテーナー
			モーター	ステーター
		自動車部品２輪	エンジン	ピストンピン、クランクピン、 バルブスプリングリテーナー、 バルブスプリングシート、バルブシート、 キー、バルブリフター、 スライドピンホルダーセット
			トランスミッション	シャフト、クラッチカムプレートＣＯＭＰ、 クラッチリフターＣＯＭＰ
			シャーシ	ボールレース
	汎用部品		エンジン	ピストンピン、クランクピン、 ロッカーアームＡＳＳＹ、キー、 バルブスプリングリテーナー
			シャーシ	ボールレース、キー
自動車販売事業				フィット、ＶＥＺＥＬ、Ｎ－ＢＯＸ 等

(6) 主要な営業所および工場（平成29年３月31日現在）

田中精密工業株式会社
　　本社　　：富山県富山市、
　　本社製造部：富山県富山市、滑川工場：富山県滑川市、
　　入善工場　：富山県下新川郡入善町、
　　婦中製造部：富山県富山市、呉羽工場：富山県富山市、
　　水橋製造部：富山県富山市
株式会社タナカエンジニアリング
　　本社・工場：富山県富山市
エフ・ティ・プレシジョン・インコーポレーテッド
　　本社・工場：アメリカ合衆国オハイオ州
エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド
　　本社　　：タイ王国バンコク都
タナカ・プレシジョン（タイランド）カンパニーリミテッド
　　本社・工場：タイ王国ランプーン県
タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド
　　本社　　：インド共和国カルナータカ州
タナカ・プレシジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド
　　本社・工場：ベトナム社会主義共和国フンイエン省
株式会社ホンダ自販タナカ
　　本社　　：富山県富山市、営業拠点：富山市内６拠点

(7) 使用人の状況（平成29年３月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
自動車部品製造事業	1,950（202）名	△325（+43）名
自動車販売事業	82 （3）名	△2（△1）名

（注）使用人数は就業員数であり、嘱員、嘱託社員、パートタイマー等は（ ）内に外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
713（60）名	△32（+1）名	43.0歳	21.0 年

（注）使用人数は就業員数であり、嘱員、嘱託社員、パートタイマー等は（ ）内に外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年３月31日現在）

借入先	借入額
株式会社北陸銀行	2,992 百万円
株式会社商工組合中央金庫	2,688 百万円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	2,504 百万円
株式会社富山第一銀行	2,290 百万円

２．会社の現況

(1) 株式の状況（平成29年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　　３２，６４０，０００株

② 発行済株式の総数　　９，７６３，６００株

③ 株主数　　６，８４８名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
本田技研工業株式会社	2,376 千株	24.34 %
田中共進会持株会	838 千株	8.59 %
田中一郎	615 千株	6.31 %
田中龍郎	569 千株	5.83 %
名古屋中小企業投資育成株式会社	527 千株	5.40 %
株式会社商工組合中央金庫	350 千株	3.59 %
田中精密工業従業員持株会	312 千株	3.20 %
株式会社北陸銀行	310 千株	3.18 %
株式会社富山第一銀行	270 千株	2.77 %
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	160 千株	1.64 %

（注）持株比率は自己株式（2,853株）を控除して計算しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成29年３月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	長岡 隆	
代表取締役 専務執行役員	高嶋 浩	グローバル総務総括、国内事業本部長、 ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ・ﾘｽｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｵﾌｨｻｰ
取締役 専務執行役員	櫛田孝隆	海外事業本部長、営業企画、技術開発、 ＩＲ担当、事業企画ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ総括
取締役 常務執行役員	金森俊幸	米国地域統括事業本部長、 ｴﾌ・ﾃｨ・ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝ・ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｰﾃｯﾄﾞ取締役社長
取締役執行役員	津澤清人	販売事業本部長、総務、広報担当
取締役執行役員	森川 均	国内製造、生産業務担当
取締役執行役員	村上 渉	インド・ア大地域統括事業本部長、 ｴｲｼｱﾝ・ﾀﾅｶ・ﾊﾞﾝｺｸ・ｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞ取締役社長、 ﾀﾅｶｵｰﾄﾊﾟｰﾂｲﾝﾃﾞｨｱ・ﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ担当
取締役	今村 元	弁護士、日医工㈱社外監査役
常勤監査役	髙島健次	
監査役	酒井道行	富士コン㈱代表取締役社長、 北陸酒販㈱代表取締役社長
監査役	桶屋泰三	税理士、朝日印刷㈱社外監査役、 ㈱廣貫堂社外監査役

（注）１． 取締役 今村 元氏は、社外取締役であります。
なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

２． 監査役 酒井道行氏および監査役 桶屋泰三氏は、社外監査役であります。
なお、当社は監査役 酒井道行氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

３． 監査役 桶屋泰三氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	支　給　人　員	支　　給　　額
取締役（うち社外取締役）	8 名（１名）	122 百万円（3百万円）
監査役（うち社外監査役）	4 名（３名）	25 百万円（7百万円）
合　　計	12 名	148 百万円

（注）１．上記には、平成28年６月24日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役１名を含んでおります。

２．取締役の報酬限度額は、平成９年６月20日開催の第46回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

３．監査役の報酬限度額は、平成16年６月25日開催の第53回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

・取締役 今村 元氏は、日医工株式会社社外監査役を兼務しており、当社との間に特別の利害関係はありません。

・監査役 酒井道行氏は、富士コン株式会社代表取締役社長および北陸酒販株式会社代表取締役社長を兼務しており、当社との間に特別の利害関係はありません。

・監査役 桶屋泰三氏は、朝日印刷株式会社社外監査役および株式会社廣貫堂社外監査役を兼務しており、当社との間に特別の利害関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会		監査役会	
	出席/開催回数	出 席 率	出席/開催回数	出 席 率
取締役 今村　元	13/13 回	100.0 %	－	－
監査役 酒井道行	15/17 回	88.2 %	9/10 回	90.0 %
監査役 桶屋泰三	10/13 回	76.9 %	5/6 回	83.3 %

（注）１．取締役 今村 元氏は平成28年６月24日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって監査役の任期を満了し、取締役に就任されたため、取締役会の開催回数が他の社外監査役とは異なります。

２．監査役 桶屋泰三氏は平成28年６月24日開催の第65回定時株主総会において監査役に就任されたため、取締役会および監査役会の開催回数が他の社外監査役とは異なります。

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役 今村 元氏は、主に弁護士の見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役 酒井道行氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。

監査役 桶屋泰三氏は、主に税理士として財務・会計等の見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称　有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	27 百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28 百万円

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

２．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

３．当社の重要な子会社のうち、ｴﾌ･ﾃｨ･ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝ･ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｰﾃｯﾄﾞ、ｴｲｼｱﾝ･ﾀﾅｶ･ﾊﾞﾝｺｸ･ｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ﾀﾅｶ･ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝ(ﾀｲﾗﾝﾄﾞ)ｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ﾀﾅｶｵｰﾄﾊﾟｰﾂｲﾝﾃﾞｨｱ･ﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞおよびﾀﾅｶ･ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝ･ﾍﾞﾄﾅﾑ･ｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告プロセス支援サービス業務について対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第１項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・当社の全社員が法令および定款を順守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「Tanaka Corporate Governance 私たちの行動規範」を行動規範として位置づけて、その徹底をはかる。
・取締役および総務部長ならびに社外の弁護士を加えた「倫理委員会」を設置し、企業倫理・コンプライアンスに関する事項を審議する。
・監査室は監査役と連携し、定期的に監査を実施し、必要な指導を行い、あわせて監査結果を取締役および執行役員ならびに所轄長へ適宜報告する。
・当社は「企業倫理改善提案窓口」の活用、一層の周知徹底をはかり、法令・定款の違反行為等の未然防止に努める。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・当社は法令および「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。
・取締役および監査役は、常時、上記の文書を閲覧できる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社はリスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役（コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサー）の任命および「コーポレートガバナンス委員会」を設置し、「全社リスクマネジメント方針」および「田中精密グループリスク管理規程」に基づき、環境、安全、災害、情報、セキュリティなどについて、全社横断的なリスク管理体制を整備する。
・各主管所轄は、各々の担当機能に係る事項についてリスク管理を行う。

④　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役会を月１回程度定期的に開催し、法定事項および経営の基本機能に関する全社の方針・戦略を決定し、経営課題、情報、スケジュールを共有化し、迅速な実行をはかる。

・原則として週１回、取締役、監査役および執行役員（以下「役員」という。）が出席する役員連絡協議会を開催し、品質情報・営業企画報告・総務連絡事項など取締役が業務執行において共有すべき情報の交換および取締役の職務執行状況の報告を行う。

・各担当役員は、上記会議で決定された基本方針・戦略に基づいて、各部門における具体的な施策を決定し、実施する。

⑤　当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・「田中精密グループリスク管理規程」において、国内外子会社の財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。

・「田中精密グループリスク管理規程」に基づき、国内外子会社を含めたリスク管理体制を構築する。

・当社は、グループの基本方針・戦略を策定し、これに基づき国内外の子会社が策定した個別の計画・目標の達成状況を定期的に管理する。

・「Tanaka Corporate Governance 私たちの行動規範」を国内外子会社の行動規範として位置づけてグループ全体のコンプライアンス意識の向上をはかる。

・監査役・監査室は、国内外の子会社に対して定期的に監査を実施し、必要な指導、支援を行う。

・当社はグループ共通の「企業倫理改善提案窓口」を通じて、国内外の子会社における法令・定款違反行為等の未然防止に努める。

⑥　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

・監査役から、補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役と協議のうえ、使用人を置くものとし、その使用人の任命など取締役からの独立性を確保するための必要な事項を定める。

⑦　取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

・当社およびグループ会社の取締役および使用人は、下記の事項を監査役に報告する。

(a)当社およびグループ会社に重大な影響を及ぼす事項

(b)内部統制システムの整備状況

(c)コンプライアンスおよびリスクマネジメントに係る自己検証の結果

(d)「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

(e)その他、監査役が職務遂行上、報告を受ける必要があると判断した事項

⑧　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、審議資料など業務執行にかかる重要事項を閲覧する。

・監査役は、代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換を行う。

(5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

① 内部統制システム全般

当社グループの全社員が守るべき行動規範として「Tanaka Corporate Governance 私たちの行動規範」を制定しており、社員1人ひとりが、この内容をよく理解して、良識と責任ある行動をとり、企業の社会的責任を果たすよう徹底しております。

また、内部統制については、当社だけでなく国内外の子会社を含めて推進しております。

② コンプライアンス

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役（コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサー）を任命し、企業倫理・コンプライアンスに関する事項を審議する「倫理委員会」の設置や、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置し、その周知に努めております。

③ リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役（コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサー）を任命しており、リスクマネジメントの方針を審議する「コーポレートガバナンス委員会」を設置するほか、「全社リスクマネジメント方針」「田中精密グループリスク管理規程」に基づき、各部門が、担当取締役の主導の下で、リスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、体系的に取り組んでおります。

④　取締役の職務執行

月に１回開催の定時取締役会のほか、取締役会または代表取締役社長執行役員の諮問による経営に関する重要事項の審議および執行した事項の報告を行うため、月に１度または必要に応じて随時経営会議を行っております。

また、品質情報・営業企画報告・総務連絡事項など取締役が業務執行において共有すべき情報の交換および取締役の職務執行状況の報告を行うため、原則として週１回、役員が出席する役員連絡協議会を開催し、これら会議については必要に応じて、事前に臨時取締役会に切り替え、機動的に運用しております。

海外子会社のグローバル業務の執行については、責任と権限を委譲した事業本部を設置し、現地主導によるグローバル事業展開の素早い意思決定と質の向上を図っております。

⑤　監査役の監査体制

監査役を補助すべき使用人を置くことを現状は求めておりませんが、監査役から補助すべき使用人の求めがあれば、その使用人については取締役からの独立性を確保します。

また、監査役は内部監査部門である監査室および会計監査人と緊密に連携し、当社および国内外子会社などの業務監査を実施しているほか、代表取締役との意見交換をはじめ、取締役会や経営会議その他の重要な会議へ出席し、当社および国内外子会社などの事業の状況、「企業倫理改善提案窓口」の運用状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および運用の状況など報告を定期的に受けております。

連結貸借対照表

（平成29年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**16,591,697**	**流動負債**	**14,662,031**
現金及び預金	4,554,261	支払手形及び買掛金	2,143,414
受取手形及び売掛金	4,424,274	電子記録債務	849,488
商品及び製品	2,202,456	ファクタリング債務	817,797
仕掛品	1,623,686	短期借入金	5,100,000
原材料及び貯蔵品	3,103,006	1年内返済予定の長期借入金	2,621,415
繰延税金資産	332,838	リース債務	359,284
その他	351,173	未払法人税等	66,768
固定資産	**24,682,921**	その他	2,703,862
有形固定資産	**20,814,340**	**固定負債**	**5,147,981**
建物及び構築物	6,829,865	長期借入金	3,268,451
機械装置及び運搬具	9,286,769	リース債務	165,569
土地	2,457,396	繰延税金負債	1,546,028
建設仮勘定	1,973,029	退職給付に係る負債	83,845
その他	267,279	資産除去債務	73,460
無形固定資産	**165,442**	その他	10,625
その他	165,442	**負債合計**	**19,810,012**
投資その他の資産	**3,703,139**	**純資産の部**	
投資有価証券	2,712,424	**株主資本**	**13,034,741**
長期貸付金	10,570	**資本金**	**500,190**
繰延税金資産	57,561	**資本剰余金**	**324,233**
退職給付に係る資産	612,263	**利益剰余金**	**12,212,984**
その他	325,919	**自己株式**	**△2,666**
貸倒引当金	△15,599	**その他の包括利益累計額**	**2,935,621**
		その他有価証券評価差額金	**915,115**
		為替換算調整勘定	**1,333,866**
		退職給付に係る調整累計額	**686,639**
		非支配株主持分	**5,494,242**
		純資産合計	**21,464,606**
資産合計	**41,274,619**	**負債・純資産合計**	**41,274,619**

連結損益計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		39,752,793
売上原価		32,658,043
売上総利益		7,094,749
販売費及び一般管理費		4,877,516
営業利益		2,217,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	124,477	
スクラップ収入	58,229	
その他	49,875	232,582
営業外費用		
支払利息	236,093	
為替差損	97,554	
その他	4,471	338,119
経常利益		2,111,696
特別利益		
固定資産売却益	42,399	
受取補償金	308,673	
投資有価証券売却益	38,618	
関係会社株式売却益	546,369	936,060
特別損失		
固定資産売却損	94,770	
固定資産除却損	38,906	
減損損失	381,868	
特別退職金	764,878	
貸倒引当金繰入額	399	1,280,824
税金等調整前当期純利益		1,766,932
法人税、住民税及び事業税	944,863	
法人税等調整額	△668,551	276,311
当期純利益		1,490,620
非支配株主に帰属する当期純利益		487,201
親会社株主に帰属する当期純利益		1,003,419

連結株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	500,190	324,233	11,297,412	△2,666	12,119,169
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△87,846		△87,846
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003,419		1,003,419
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	－	－	915,572	－	915,572
当連結会計年度末残高	500,190	324,233	12,212,984	△2,666	13,034,741

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	967,669	1,490,365	1,615	2,459,650	5,249,868	19,828,688
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△87,846
親会社株主に帰属する当期純利益						1,003,419
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△52,554	△156,498	685,024	475,971	244,374	720,346
当連結会計年度変動額合計	△52,554	△156,498	685,024	475,971	244,374	1,635,918
当連結会計年度末残高	915,115	1,333,866	686,639	2,935,621	5,494,242	21,464,606

貸借対照表

（平成29年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**6,754,465**	**流動負債**	**9,880,342**
現金及び預金	1,506,637	支払手形	32,371
受取手形	283,521	買掛金	696,087
売掛金	2,049,749	電子記録債務	638,623
商品及び製品	690,767	ファクタリング債務	740,776
仕掛品	849,067	短期借入金	4,710,000
原材料及び貯蔵品	1,029,679	1年内返済予定の長期借入金	1,143,156
前払費用	14,807	未払金	1,187,350
繰延税金資産	183,526	未払費用	409,280
短期貸付金	24,920	未払法人税等	32,267
未収入金	104,712	未払消費税等	29,188
その他	17,076	預り金	27,516
固定資産	**12,961,407**	その他	233,725
有形固定資産	**6,453,782**	**固定負債**	**2,189,174**
建物	1,762,826	長期借入金	1,565,177
構築物	97,135	長期未払金	10,625
機械及び装置	2,025,868	退職給付引当金	223,408
車両運搬具	21,688	資産除去債務	27,507
工具、器具及び備品	129,551	繰延税金負債	362,456
土地	1,826,486	**負債合計**	**12,069,516**
建設仮勘定	590,224	**純資産の部**	
無形固定資産	**80,850**	**株主資本**	**6,749,735**
借地権	2,058	**資本金**	**500,190**
ソフトウェア	72,781	**資本剰余金**	**324,233**
その他	6,010	資本準備金	324,233
投資その他の資産	**6,426,774**	**利益剰余金**	**5,927,978**
投資有価証券	1,199,798	利益準備金	125,047
関係会社株式	3,736,802	その他利益剰余金	5,802,931
出資金	10,041	固定資産圧縮積立金	10,353
関係会社出資金	1,380,918	別途積立金	4,815,000
長期貸付金	10,570	繰越利益剰余金	977,577
その他	100,443	**自己株式**	**△2,666**
貸倒引当金	△11,800	**評価・換算差額等**	**896,621**
		その他有価証券評価差額金	896,621
資産合計	**19,715,873**	**純資産合計**	**7,646,356**
		負債・純資産合計	**19,715,873**

損　益　計　算　書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		15,408,180
売上原価		12,938,021
売上総利益		2,470,158
販売費及び一般管理費		2,477,804
営業損失		7,645
営業外収益		
受取利息	5,565	
受取配当金	382,652	
スクラップ収入	35,719	
業務受託料	11,174	
受取技術料	36,960	
その他	53,676	525,748
営業外費用		
支払利息	49,034	
業務受託費用	11,157	
技術支援費用	33,878	
為替差損	52,277	
その他	6,014	152,362
経常利益		365,740
特別利益		
投資有価証券売却益	38,618	
関係会社株式売却益	546,369	
固定資産売却益	38,444	623,431
特別損失		
固定資産売却損	94,272	
固定資産除却損	14,112	
減損損失	63,220	
特別退職金	513,637	685,243
税引前当期純利益		303,928
法人税、住民税及び事業税	54,054	
法人税等調整額	△244,390	△190,336
当期純利益		494,264

株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	10,353	4,815,000	571,159
当期変動額						
剰余金の配当						△87,846
当期純利益						494,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	406,418
当期末残高	500,190	324,233	125,047	10,353	4,815,000	977,577

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,666	6,343,317	943,550	7,286,868
当期変動額				
剰余金の配当		△87,846		△87,846
当期純利益		494,264		494,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△46,929	△46,929
当期変動額合計	－	406,418	△46,929	359,488
当期末残高	△2,666	6,749,735	896,621	7,646,356

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年５月17日

田中精密工業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　近藤　久晴　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　安藤　眞弘　印

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、田中精密工業株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年５月17日

田中精密工業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　近藤　久晴　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　安藤　眞弘　印

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、田中精密工業株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年５月19日

田中精密工業株式会社　監査役会

常勤監査役　　髙　島　健　次　印

社外監査役　　酒　井　道　行　印

社外監査役　　桶　屋　泰　三　印

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

当社利益配分に関する基本方針は、企業の体質強化と将来の事業展開に備えるため内部留保を図るとともに、株主の皆様に対し、業績を勘案し適正かつ安定的な利益還元を行うこととしており、剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

１．期末配当に関する事項

①　配当財産の種類
　　金銭といたします。

②　配当財産の割当てに関する事項およびその総額
　　当社普通株式１株につき金４円といたしたいと存じます。
　　なお、この場合の配当総額は39,042,988円となります。

③　剰余金の配当が効力を生じる日
　　平成29年６月26日といたしたいと存じます。

２．その他の剰余金処分に関する事項

①　減少する剰余金の項目とその額
　　繰越利益剰余金　　500,000,000円

②　増加する剰余金の項目とその額
　　別途積立金　　500,000,000円

第２号議案　取締役７名選任の件

取締役８名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう取締役を１名減員し、取締役７名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
1	長岡　隆（ながおか　たかし） （昭和26年６月26日生）	昭和48年３月　当社入社 平成16年６月　同　取締役に就任 平成18年４月　同　常務取締役に就任 平成20年４月　同　専務取締役に就任 平成24年４月　同　取締役専務執行役員に就任 平成24年６月　同　代表取締役専務執行役員に就任 平成26年６月　同　代表取締役社長執行役員に就任 現在に至る	4,400株
2	金森俊幸（かなもり　としゆき） （昭和33年８月７日生）	昭和57年３月　当社入社 平成23年４月　同　執行役員に就任 平成24年６月　同　取締役執行役員に就任 平成27年４月　同　取締役常務執行役員に就任 機能本部長、機能本部米国地域統括部長、ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ・ﾘｽｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｵﾌｨｻｰ 現在に至る （重要な兼職の状況） ｴﾌ・ﾃｨ・ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝ・ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｰﾃｯﾄﾞ取締役社長	2,800株
3	村上　渉（むらかみ　わたる） （昭和29年10月14日生）	昭和50年４月　当社入社 平成24年４月　同　執行役員に就任 平成26年６月　同　取締役執行役員に就任 平成29年４月　同　取締役常務執行役員に就任 生産本部長、機能本部ｲﾝﾄﾞ・ｱ大地域統括部長、ﾀﾅｶｵｰﾄﾊﾟｰﾂｲﾝﾃﾞｨｱ・ﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ担当 現在に至る	2,500株
4	* 田中英一郎（たなかえいいちろう） （昭和50年10月21日生）	平成15年１月　当社入社 平成26年４月　㈱ﾀﾅｶｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ営業管理部長に就任 平成27年４月　当社執行役員に就任 平成29年４月　同　常務執行役員に就任 機能本部経営戦略統括部長、㈱ﾀﾅｶｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ担当 現在に至る	40,000株
5	津澤清人（つざわきよと） （昭和31年９月10日生）	平成元年９月　当社入社 平成24年４月　同　執行役員に就任 平成25年６月　同　取締役執行役員に就任 販売本部長、生産本部管理統括部長、ＩＲ・広報担当 現在に至る	2,900株
6	森川　均（もりかわ　ひとし） （昭和33年９月18日生）	昭和56年３月　当社入社 平成23年４月　同　執行役員に就任 平成26年６月　同　取締役執行役員に就任 生産本部生産統括部長 現在に至る	3,500株

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
7	今村 元（いまむら はじめ） （昭和30年11月19日生）	昭和59年４月 弁護士登録 平成10年１月 今村弁護士事務所設立 平成10年６月 当社監査役に就任 平成28年６月 当社取締役に就任 現在に至る （重要な兼職の状況） 日医工㈱社外監査役	0株

（注）１．取締役候補者 長岡 隆氏はｴﾌ･ﾃｨ･ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝ･ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｰﾃｯﾄﾞの取締役会長を、取締役候補者 金森俊幸氏は同社の取締役社長を兼務しており、当社は同社に技術支援および債務保証を行っており、同社は当社にロイヤリティーの支払いがあります。なお、取締役候補者 金森俊幸氏は平成29年６月７日をもってｴﾌ･ﾃｨ･ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝ･ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｰﾃｯﾄﾞの取締役社長を退任予定であります。

２．取締役候補者 長岡 隆氏はﾀｲﾅｶ･ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝ(ﾀｲﾗﾝﾄﾞ)ｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞの取締役会長を兼務しており、当社は同社に技術支援および債務保証を行っており、同社は当社にロイヤリティーの支払いがあります。

３．その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

４．今村 元氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ており、本議案が承認可決され、同氏が社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定であります。

５．今村 元氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、主に弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有しておられることから、職務を適切に遂行していただけるものと判断しており、社外取締役として選任をお願いするものであります。

６．今村 元氏は、現在当社の社外取締役であります。同氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって１年となり、社外監査役も含めた通算の在任期間は19年となります。

７．当社は今村 元氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

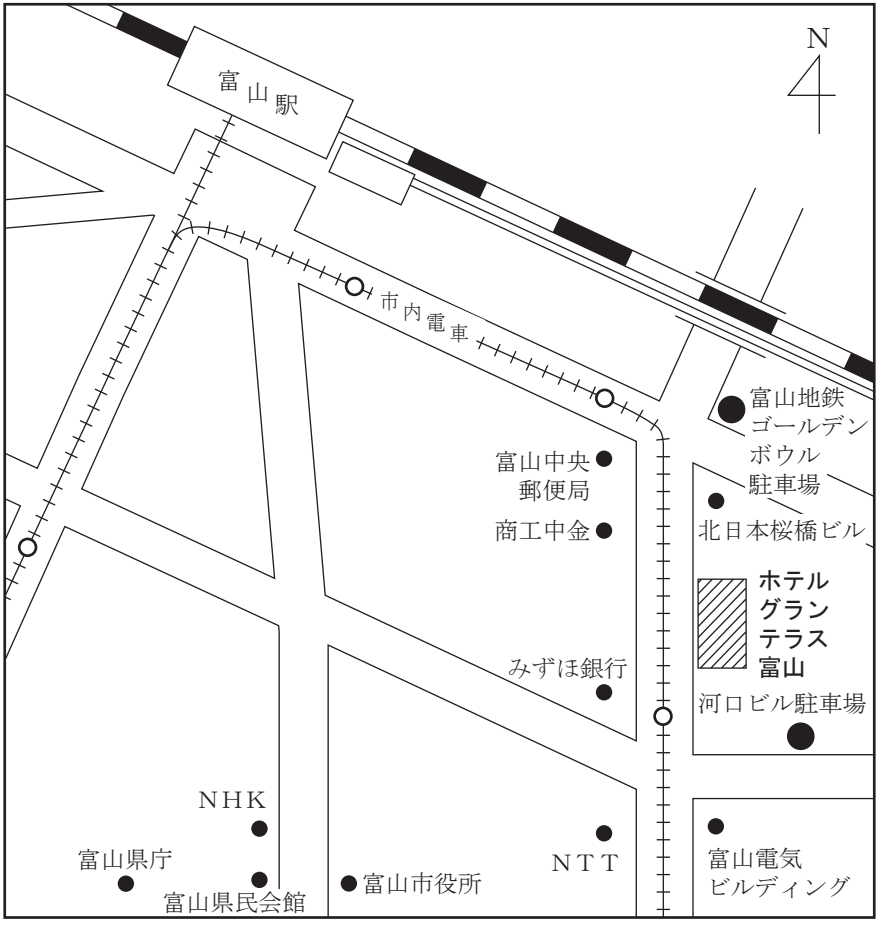
８．＊印は新任の取締役候補者であります。

以 上

株 主 総 会 会 場 の ご 案 内

ホテルグランテラス富山　４階 瑞雲の間

富山県富山市桜橋通り２番２８号　電話（０７６）４３１－２２１１



◎富山駅より徒歩約８分（６００メートル）